

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月22日
【事業年度】	第63期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年5月	第60期 平成22年5月	第61期 平成23年5月	第62期 平成24年5月	第63期 平成25年5月
売上高 (千円)	-	-	-	41,353,684	42,998,696
経常利益 (千円)	-	-	-	490,543	255,413
当期純利益 (千円)	-	-	-	225,768	86,772
包括利益 (千円)	-	-	-	208,771	182,189
純資産額 (千円)	-	-	1,855,328	1,999,679	2,144,409
総資産額 (千円)	-	-	14,655,148	15,783,726	16,652,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	317.06	341.97	362.13
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	38.68	14.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	38.32	14.64
自己資本比率 (%)	-	-	12.6	12.7	12.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.7	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.18	34.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	177,435	647,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	485,400	601,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	645,588	17,440
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	472,026	507,884
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	466 (341)	476 (332)	472 (351)

(注) 当社グループは、第61期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第61期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	34,523,117	36,485,201	38,835,321	39,869,626	41,259,028
経常利益 (千円)	330,778	409,561	320,104	502,517	375,453
当期純利益 (千円)	96,152	241,482	87,183	241,808	206,992
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	213,000	445,800	461,808	464,302	475,032
発行済株式総数 (株)					
普通株式	202,000	5,820,000	5,930,400	5,947,600	6,021,600
第一種種類株式	29,000	-	-	-	-
純資産額 (千円)	1,219,939	1,948,864	1,848,607	2,015,728	2,280,645
総資産額 (千円)	13,158,866	14,473,710	14,644,403	14,741,795	15,591,340
1株当たり純資産額 (円)	5,281.12	334.86	317.06	344.71	385.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)					
普通株式	100 (-)	10 (-)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
第一種種類株式	100 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	473.64	49.32	14.94	41.43	35.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	48.39	14.82	41.05	34.92
自己資本比率 (%)	9.3	13.5	12.6	13.7	14.6
自己資本利益率 (%)	9.0	15.2	4.6	12.5	9.6
株価収益率 (倍)	-	7.16	22.96	9.51	14.35
配当性向 (%)	21.1	20.3	66.9	24.1	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,122	453,795	929,839	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,078,758	1,012,178	868,809	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,033	690,691	263,262	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	528,975	661,256	458,934	-	-
従業員数 (名)	458	467	462	466	463
(外、平均臨時雇用者数)	(311)	(317)	(340)	(332)	(351)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第61期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第59期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

- 5 . 当社は、平成22年 1月20日付で普通株式 1株につき20株の株式分割を行っております。
- 6 . 第62期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年6月、学校・工場等へ給食食材の卸売を目的として、金森光（現代表取締役社長 金森武の祖父）が、個人商店「大光商店」を創業いたしました。昭和25年12月には、資本金50万円で「株式会社大光商店」を設立し、本店所在地を岐阜県大垣市郭町といたしました。以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年2月	商号を「株式会社大光」に変更、本店所在地を岐阜県大垣市寺内町に移転
昭和59年5月	岐阜市での業容拡大のため、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
昭和60年4月	本店所在地を岐阜県大垣市浅草二丁目66番地に移転
平成4年12月	岐阜営業所を新築移転し、岐阜支店とする
平成4年12月	業務用食材の小売を行うアミカ事業を開始
平成4年12月	岐阜県岐阜市に、アミカ事業1号店アミカ岐阜店を開設
平成6年12月	アミカ事業を本格的に拡大するため、岐阜県大垣市にアミカ大垣店を開設
平成8年11月	愛知県での外商事業を強化するため、愛知県小牧市に小牧支店を開設
平成9年6月	愛知県小牧市に、愛知県内アミカ1号店アミカ小牧店を開設 (平成22年7月愛知県小牧市内でアミカ小牧店を移転)
平成10年11月	滋賀県での外商事業を強化するため、滋賀県彦根市に彦根支店を開設
平成10年11月	滋賀県彦根市に、滋賀県内アミカ1号店アミカ彦根店を開設
平成12年8月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に、一宮物流センターを開設 (平成17年8月羽島物流センターに統合)
平成13年7月	静岡県での外商事業を強化するため、静岡県焼津市に静岡営業所を開設 (平成15年7月静岡市清水区に静岡営業所を移転)
平成14年7月	岐阜県羽島市に、羽島物流センターを開設
平成14年8月	三重県四日市市に、三重県内アミカ1号店アミカ四日市店を開設
平成14年10月	滋賀県大津市に、アミカ店舗10号店アミカ瀬田店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、浜松支店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、静岡県内アミカ1号店アミカ浜松店を開設
平成17年5月	大阪地区での外商事業を強化するため、大阪市東淀川区に大阪営業所を開設 (平成22年4月大阪府茨木市に大阪営業所を移転)
平成17年7月	岐阜県安八郡輪之内町に、アミカ事業本部を開設、本部内にアミカ物流センターを設置
平成17年11月	愛知県豊橋市に、アミカ店舗20号店アミカ豊橋店を開設
平成19年3月	首都圏での外商事業を強化するため、横浜市青葉区に青葉営業所を開設
平成21年6月	物流機能を増強するため、岐阜支店を増床
平成21年6月	名古屋市中村区に、アミカ店舗30号店アミカ中村井深店を開設
平成22年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	物流機能を増強するため、小牧支店を増床
平成23年4月	株式会社マリンドリカ（現 連結子会社）の第三者割当増資を引受け子会社化
平成23年4月	東京都北区に、東京都内アミカ1号店アミカ赤羽西口店を開設
平成23年6月	関東地区での外商事業の規模拡大、顧客対応力強化のため、東京都中央区に東京支店を開設 (青葉営業所を東京支店に組織変更)
平成23年6月	経営効率の向上のため、静岡営業所（静岡市清水区）を浜松支店（浜松市北区）へ統合
平成23年8月	全国のお客様の利便性を追求し、アミカネットショップを開設
平成24年6月	新規得意先の獲得に注力するため、横浜市青葉区に横浜支店を開設（東京支店を分割）

年月	沿革
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成されており、業務用食品の卸売業、小売業、及び水産品の卸売業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（外商事業）

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

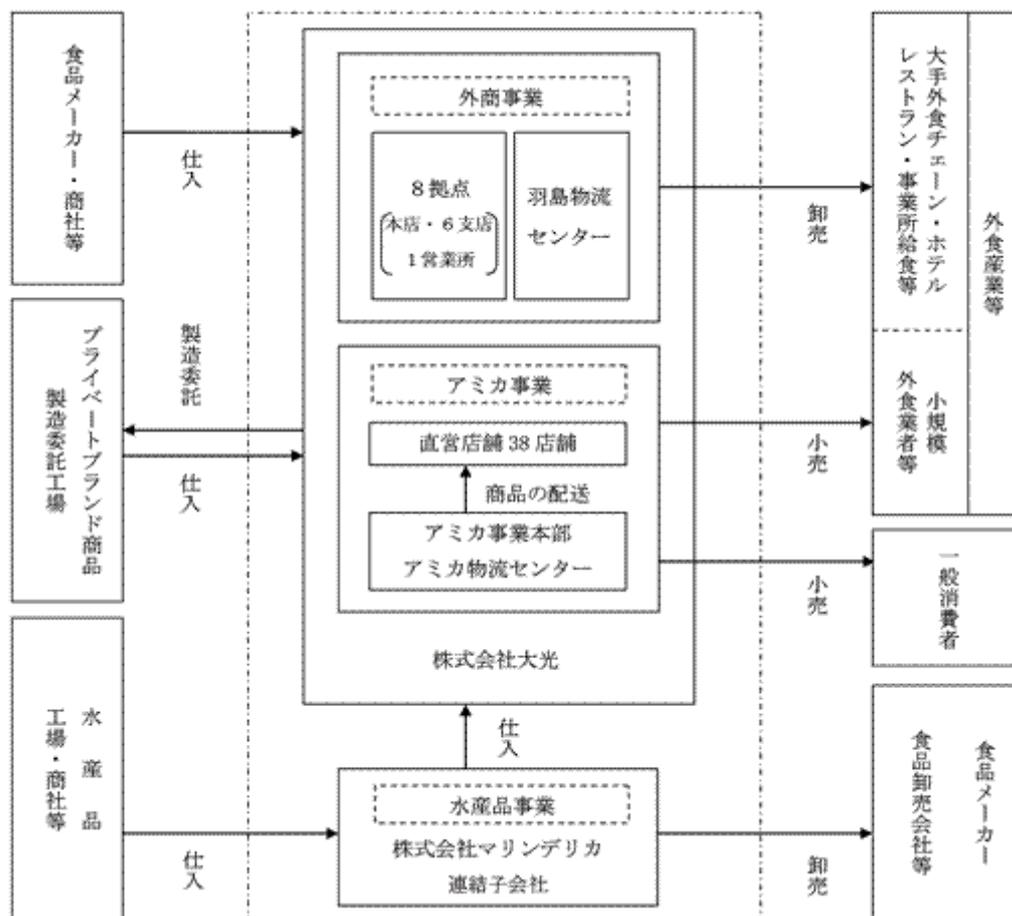
（アマカ事業）

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に38店舗展開しております。

（水産品事業）

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、貝類を中心とした水産品の卸売を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マリンドリカ	東京都中央区	40,000	水産品事業	100.0	商品の仕入 役員の兼任 債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	263 (46)
アミカ事業	158 (305)
水産品事業	9 (0)
報告セグメント計	430 (351)
全社(共通)	42 (0)
合計	472 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463 (351)	36.8	7.9	4,553

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	263 (46)
アミカ事業	158 (305)
報告セグメント計	421 (351)
全社(共通)	42 (0)
合計	463 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しが見られたものの、欧州の債務問題などによる世界経済の低迷や、近隣諸国との関係悪化による輸出の減少など厳しい状況で推移してまいりました。しかし、年末の政権交代を機に、金融緩和及び財政政策による円安・株高の進展から輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、関東地区における新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O! Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429億98百万円（前期比4.0%増）となったものの、水産品事業における主力商品の在庫評価損等により売上総利益が前年と比較して46百万円減少したほか、営業強化及び店舗の増加等による人件費の増加や売上増に伴う運搬費の増加等により、営業利益は2億18百万円（前期比55.0%減）、経常利益は2億55百万円（前期比47.9%減）、当期純利益は86百万円（前期比61.6%減）となりました。

なお、セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第62期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		第63期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
外商事業	24,292,061	58.7	25,636,873	59.6	1,344,812	105.5
アミカ事業	15,577,565	37.7	15,622,155	36.3	44,589	100.3
水産品事業	1,484,057	3.6	1,739,667	4.1	255,610	117.2
合計	41,353,684	100.0	42,998,696	100.0	1,645,012	104.0

(外商事業)

当事業におきましては、関東地区における新規得意先の獲得に注力するため、平成24年6月の組織変更により東京支店（東京都中央区）を分割し、横浜支店（横浜市青葉区）を開設いたしました。関東地区においても、大手外食チェーンのほか、ホテルやレストランなど幅広い外食産業のお客様に対応できる体制を整えました。また、提案型営業を強化するため、商品知識の向上に取り組むほか、商品提案会を実施するなど、既存得意先の深耕に努めるとともに、前連結会計年度に獲得した新規得意先も好調に推移し、売上を伸ばしております。さらに、当連結会計年度においても新規得意先の獲得に注力しております。

この結果、外商事業の売上高は256億36百万円（前期比5.5%増）となり、営業損失は59百万円（前期比49.6%減）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、平成24年7月に大曽根店(名古屋市北区)をリニューアルオープンするとともに、同年10月に豊橋佐藤店(愛知県豊橋市)、平成25年4月に竹ノ塚店(東京都足立区)を新規オープンいたしました。また、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。大曽根店のリニューアルに伴う休業があったものの、豊橋佐藤店、竹ノ塚店の開業のほか、前連結会計年度に開設したネットショップ及び中津川店が売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は156億22百万円(前期比0.3%増)となり、営業利益は12億70百万円(前期比6.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として38店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、営業の人員を増強するなど販路の拡大に努めてまいりましたが、主力商品の相場下落により、当該在庫商品について評価減をいたしました。

この結果、水産品事業の売上高は17億39百万円(前期比17.2%増)となり、営業損失は1億64百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億47百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加6億9百万円があったものの、減価償却費5億4百万円の計上、仕入債務の増加6億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得4億9百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出となりました。これは、長期借入れにより26億円の収入があったものの、短期借入金の純減額4億24百万円、長期借入金の返済21億51百万円等の支出によるものであります。

これらに為替差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、5億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	22,318,160	105.5
アミカ事業(千円)	10,777,097	99.8
水産品事業(千円)	1,474,981	71.8
合計(千円)	34,570,239	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	25,636,873	105.5
東海地区(岐阜県、愛知県)	12,605,641	86.8
その他(東京都、神奈川県、静岡県、滋賀県、大阪府)	13,031,232	133.3
アミカ事業(千円)	15,622,155	100.3
東海地区(岐阜県、愛知県、三重県)	13,213,779	100.4
その他(東京都、静岡県、滋賀県)	2,408,375	99.9
水産品事業(千円)	1,739,667	117.2
その他(東京都)	1,739,667	117.2
合計(千円)	42,998,696	104.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、依然として節約志向による外食利用の手控えや低価格指向が継続すると見込まれることから、大変厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、多様化するお客様のニーズに的確に応え、満足していただける人材を育成することであり、教育体系を確立し、営業体制ならびに管理体制を強化することが必要であると考えております。それぞれの事業の販売方法に合わせた社員のスキルアップと細かなデータの活用とともに、各事業セグメントの相乗効果で厳しい市場環境を乗り切るための提案力を磨いてまいります。

もう一つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることのできる商品の開発が必要であると考えております。グループ全体で開発に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

(2) 外食事業の課題

外食産業の市場規模は、近年横ばいで推移しておりますが、より一層競争が激しくなることも予想されることから、得意先との深耕を図るため、これまで以上に顧客ニーズを把握し、提案力を備えた営業活動を進めていく必要があると考えております。既存得意先の売上伸長とともに、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大し、安定した収益を確保していくことが重要な課題であると考えております。

(3) アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、同業他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。赤羽西口店、竹ノ塚店に続く関東地区の店舗展開を見据えた顧客ニーズの把握に努めるとともに、ネットショップと実店舗の情報共有により商品ラインナップの充実を図ってまいります。

また、アミカ事業の特長である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と関東地区の店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

(4) 水産品事業の課題

水産品事業では、商品力の強化が重要な課題であると考えております。新商品の開発など水産品ラインナップの強化により、顧客へのさらなるサービスの充実を図ります。また、当社の外食事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

(5) 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として食品の衛生、品質管理面では十分な注意を払っておりますが、賞味期限切れ商品の誤出荷・販売その他、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、牛BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、異物混入のような食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループの外食事業及びアミカ事業における主要顧客は、アミカ事業の一般のお客様を除いて、大手外食チェーン、ホテル、レストラン、事業所給食及び小規模外食業者等の外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の食品の品質・衛生・表示に関する各種法的規制の適用を受けているほか、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）、下請代金支払遅延等防止法（下請法）、製造物責任法（PL法）、個人情報の保護に関する法律、建築基準法等の法的規制の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を定例的に開催し、役職員に対するコンプライアンス教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評リスク

当社グループでは、プライベートブランド商品製造委託工場等に対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、プライベートブランド商品による食中毒の発生や異物混入等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域の経済状況

当社グループの販売先は、東海地区に集中しており、東海地区における景気後退や需要の減少が、当社グループの販売状況に影響を与える可能性があります。当社グループは、販路を東海地区以外にも拡大していく方針がありますが、対応には今後、相当の時間を要すると考えられるため、東海地区の経済が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、アミカ事業では、新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合や、不採算店舗の閉鎖等による減損損失の計上が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、天候要因等

当社グループは、東海、関東、関西地区に営業拠点を設け事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、データのバックアップ、基幹システムの分散化等の対策を実施しておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因により、行楽やイベント等の中止・減少など消費者行動に影響を及ぼす予期せぬ変化によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 資金繰り

当社グループの有利子負債比率（有利子負債残高 / 総資産）は49.8%（平成25年5月31日現在）となっており、比較的高い水準といえますが、アミカ事業におきましては、店舗における販売はすべて現金販売であるため、資金繰りの改善に寄与しております。しかし、業績の悪化などにより、事業が計画通りに推移しない場合には、金融機関からの資金調達に厳しくなることも想定され、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの資金調達において金利変動リスクを負っております。金利の動向には充分注視し、必要に応じてその対策を実施いたしますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の季節変動

当社グループの売上高は、販売先である外食産業等の需要動向の影響を受けます。特に需要の多い12月の業績は他の月と比較して売上高が増加し、とりわけ収益面においては、通期の営業利益、経常利益、当期純利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月の販売動向によっては、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護

当社グループは、ポイントカードとして発行するアミカカードの所有者の個人情報を保管・管理しております。個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、万一トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、また、その対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや被害に対する損害賠償の発生など当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(14) 保有有価証券の価格の変動

当社グループは、取引先企業や取引金融機関の株式等の有価証券を17億44百万円（平成25年5月31日現在）保有しております。景気や市場動向、発行体の信用状況等によって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が6億9百万円増加したこと等により、流動資産は全体で6億46百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億19百万円減少しましたが、投資有価証券が4億6百万円増加したこと等により、全体で2億21百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して8億68百万円増加し、166億52百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が4億24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億84百万円増加したこと等により、流動負債は全体で2億92百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が3億9百万円増加したこと等により、全体で4億31百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、145億7百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したこと等により、1億44百万円増加し、21億44百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して16億45百万円増加し、429億98百万円となりました。

セグメント別に前連結会計年度と比較すると、外商事業については、既存得意先の売上増に努めるとともに、組織変更による横浜支店の開設により、関東地区を中心に多様な外食産業に対する新規開拓を強化したこと等から、13億44百万円増加し256億36百万円となりました。また、アミカ事業については、豊橋佐藤店及び竹ノ塚店の新規出店、前連結会計年度に開設したアミカネットショップが売上拡大に寄与したこと等により、44百万円増加し156億22百万円となりました。水産品事業については、連結子会社である株式会社マリネデリカにおいて、水産品ラインナップの強化の推進等を行ったこと等により、2億55百万円増加し17億39百万円となりました。

売上総利益は、水産品事業における主力商品の在庫評価損等により、46百万円減少し84億1百万円となり、営業利益は、営業強化及び店舗の増加等による人件費の増加や売上増に伴う運搬費の増加等により、2億67百万円減少し2億18百万円、経常利益は2億35百万円減少し2億55百万円、当期純利益は1億38百万円減少し86百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、既存得意先との深耕に努めるとともに、東京支店と横浜支店の2支店体制による関東地区の営業力強化を図ってまいります。また、アミカ事業では、東海地区のドミナント化を図るために新規店舗の開業を進めるほか、既存店舗のリニューアルを実施し、販売強化に努めてまいります。当社の外商事業、アミカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携することにより、水産品ラインナップの強化による顧客へのさらなるサービスの充実など相乗効果を発揮して、幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは6億47百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加6億9百万円があったものの、減価償却費5億4百万円の計上、仕入債務の増加6億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得4億9百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出となりました。これは、長期借入れにより26億円の収入があったものの、短期借入金純減額4億24百万円、長期借入金の返済21億51百万円等の支出によるものであります。

当社グループは、営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。また、取引銀行とは良好な関係を築いており、必要な資金は、金融機関からの借入金などによって調達しております。設備投資資金につきましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

この様な環境下、当社は、基本方針である お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することを実践し、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、アミカ事業における販売力の強化のため、当連結会計年度におきましてはアミカ豊橋佐藤店（愛知県豊橋市）出店による設備投資（1億2百万円）及びアミカ竹ノ塚店（東京都足立区）出店による設備投資（1億15百万円）を中心に総額4億17百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

外商事業	1億10百万円
アミカ事業	2億97百万円
水産品事業	0百万円
その他	8百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (岐阜県大垣市)	外商事業	総括業務施設 及び営業設備	139,778	13,508	306,355 (8,656.66) [3,307.70]	32,640	492,283	98 (3)
支店、営業所及び羽島物流センター 計8拠点 (岐阜県岐阜市ほか)	外商事業	営業設備	330,538	24,718	- (-) [26,311.34]	126,440	481,696	207 (43)
アミカ店舗 38店舗 (岐阜県岐阜市ほか)	アミカ事業	店舗設備	2,878,658	158,504	- (-) [121,818.43]	220,163	3,257,325	106 (293)
アミカ物流センター (岐阜県安八郡輪之内町)	アミカ事業	物流センター	768,856	45,001	- (-) [15,603.52]	22,044	835,902	52 (12)
合計	-	-	4,117,832	241,732	306,355 (8,656.66) [167,040.99]	401,288	5,067,208	463 (351)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社は本店と一体であるため、本店に含めて記載しております。
3. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。
4. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
営業車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20台	7	10,526

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社マリンドリカ	本社 (東京都中央区)	水産品 事業	業務施設	1,431	-	- (-) [119.87]	1,753	3,185	9 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。
3. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画に基づき投資効率、社内体制等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
当社アミカ高針店 (名古屋市名東区)	アミカ事業	店舗設備改修	20,216	682	借入金	平成25年 4月	平成25年 6月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	東京証券取引所 市場第二部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

(注) 当社株式は、平成25年7月26日をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成19年11月26日臨時株主総会決議
平成24年11月30日に行使期間が満了となりました。

第2回新株予約権 平成19年11月26日臨時株主総会決議
平成24年11月30日に行使期間が満了となりました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月18日 (注)1	10,000	202,000	30,000	126,000	30,000	30,000
平成21年2月18日 (注)2	29,000	231,000	87,000	213,000	87,000	117,000
平成22年1月20日 (注)4	4,389,000	4,620,000	-	213,000	-	117,000
平成22年3月8日 (注)5	1,200,000	5,820,000	232,800	445,800	232,800	349,800
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)6	110,400	5,930,400	16,008	461,808	15,897	365,697
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)6	17,200	5,947,600	2,494	464,302	2,476	368,174
平成24年6月1日～ 平成25年5月31日 (注)6	74,000	6,021,600	10,730	475,032	10,656	378,830

(注)1. 有償第三者割当(普通株式)

主な割当先 大光従業員持株会、金森 武、金森 久、他10名
10,000株

発行価格 6,000円
資本組入額 3,000円

2. 有償第三者割当(第一種種類株式)

主な割当先 株式会社大垣共立銀行、株式会社トーカン、他4社
29,000株

発行価格 6,000円
資本組入額 3,000円

3. 平成21年11月24日に第一種種類株式29,000株は普通株式に転換しております。

4. 株式分割(1:20)

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420円
引受価額 388円
資本組入額 194円
払込金総額 465,600千円

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	6	3	58	1	7	6,681	6,756	-
所有株式数 (単元)	-	4,155	10	3,540	2	19	52,481	60,207	900
所有株式数 の割合(%)	-	6.90	0.02	5.88	0.00	0.03	87.17	100.00	-

(注)自己株式100,004株は、「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	1,430,000	23.74
金森 久	岐阜県大垣市	594,000	9.86
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	438,500	7.28
金森 智	大阪府吹田市	360,000	5.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	290,000	4.81
倭 雅美	岐阜県羽島市	146,000	2.42
川崎 光義	岐阜県大垣市	120,000	1.99
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	120,000	1.99
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.32
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	60,000	0.99
計	-	3,638,500	60.42

(注) 当社は自己株式100,004株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,700	59,207	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,207	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	100,004	-	100,004	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は28.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、物流・販売拠点整備及び経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年12月26日 取締役会決議	29,607	5
平成25年8月21日 定時株主総会決議	29,607	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高（円）	-	452	380	439	649
最低（円）	-	350	290	335	369

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年3月9日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高（円）	424	428	429	480	649	635
最低（円）	405	416	420	424	460	502

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金森 武	昭和38年7月28日生	昭和62年9月 株式会社松尾入社 平成2年7月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長室長 平成8年8月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成12年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,430,000
専務取締役	営業本部長兼 第三営業部長	倭 雅美	昭和34年2月14日生	昭和58年4月 株式会社梅澤(現三井食品株式会社)入社 昭和61年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業部営業課長 平成8年8月 当社取締役営業部長 平成10年12月 当社常務取締役営業部長 平成12年8月 当社専務取締役営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼第三営業部長 平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長兼第三営業部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第二営業部長 平成23年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第三営業部長 平成25年8月 当社専務取締役営業本部長兼第三営業部長(現任)	(注)3	146,000
専務取締役	アミ力事業 本部長	金森 久	昭和43年1月17日生	平成2年4月 株式会社十六銀行入行 平成10年5月 当社入社 平成10年7月 当社取締役 平成12年8月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役第一営業部長 平成22年6月 当社常務取締役アミ力事業本部長 平成25年8月 当社専務取締役アミ力事業本部長(現任)	(注)3	594,000
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	秋山 大介	昭和38年2月23日生	平成6年6月 株式会社北村組専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年12月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	44,000
常務取締役	購買本部長	伊藤 光	昭和38年8月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社営業部次長 平成12年9月 当社取締役営業部部長 平成18年12月 当社取締役第二営業部長兼本店長 平成22年6月 当社取締役第一営業部長 平成25年8月 当社常務取締役購買本部長(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	アミカ事業本部副本部長	藤澤 浩	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 スーパーサンシ株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成18年9月 当社アミカ事業部部長 平成18年12月 当社執行役員アミカ事業本部長兼アミカ事業部長 平成19年8月 当社取締役アミカ事業本部長兼アミカ事業部長 平成21年8月 当社取締役アミカ事業本部長 平成22年6月 当社取締役アミカ事業本部副本部長(現任)	(注)3	38,000
取締役	管理本部副本部長兼経理部長	高橋 章夫	昭和25年6月3日生	平成20年5月 株式会社大垣共立銀行総合企画部主任調査役 平成22年1月 当社入社 経理部部長 平成22年8月 当社経理部長 平成23年8月 当社取締役経理部長 平成25年8月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長(現任)	(注)3	1,400
取締役	営業本部副本部長兼第一営業部長	小林 秀幸	昭和47年10月22日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社小牧支店営業課長 平成18年9月 当社経営企画室長 平成25年8月 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長(現任)	(注)3	34,800
常勤監査役	-	今井 敦司	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成17年5月 同行東京支店長 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10,000
監査役	-	吉村 有人	昭和32年11月19日生	昭和58年10月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年3月 公認会計士登録 昭和63年1月 公認会計士辻会計事務所入所 平成3年1月 吉村会計事務所開業 平成3年3月 税理士登録 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	6,000
監査役	-	前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 久野法律会計事務所入所 昭和61年4月 前川法律事務所開業 平成6年3月 株式会社スペース監査役(現任) 平成9年3月 セントラル法律事務所開業 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	6,000
計						2,330,200

- (注) 1. 監査役吉村有人及び前川弘美は、社外監査役であります。
2. 専務取締役金森久は、代表取締役社長金森武の実弟であります。
3. 平成25年8月21日開催の定時株主総会から平成26年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年8月21日開催の定時株主総会から平成29年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要等

当社は、ゴーイング・コンサーンとして価値ある成長を継続していくためには、健全な企業活動とコンプライアンスの徹底が重要であると考えております。そのために、経営における組織的な経営管理体制についてより一層の透明性と公正性が求められると考えており、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取組みを実施しております。

また、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主をはじめ様々なステークホルダーとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えております。

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役8名で構成され、定時取締役会が原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

また、監査役が取締役会に出席することにより、業務執行に対する監査機能を確保しております。なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、取締役会の機能強化に努めております。

ロ．監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役は現在3名であり、うち2名は社外から選任しております。社外監査役は、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、公認会計士及び弁護士を選任し専門的視点の強化を図っております。

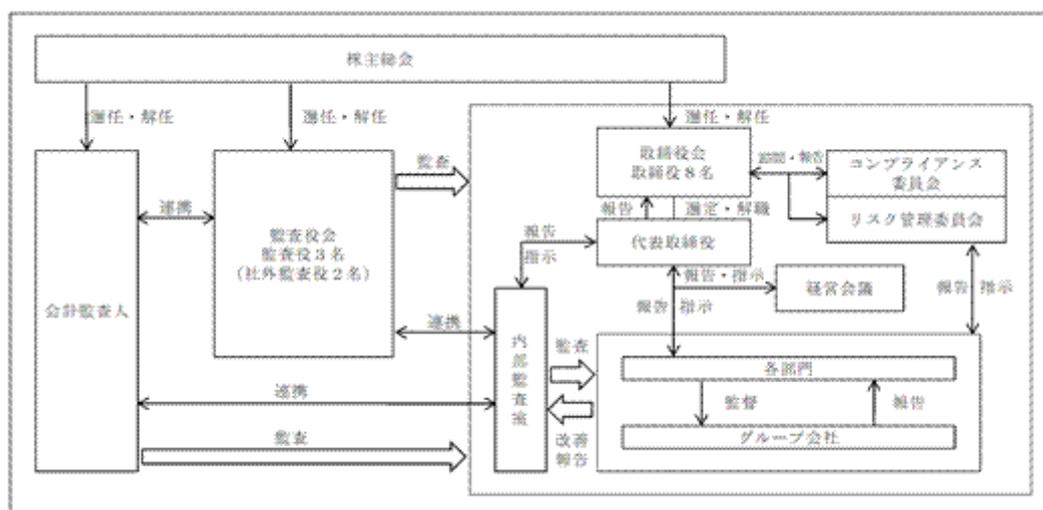
監査役会は、原則として毎月1回開催されております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

ハ．経営会議

経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役全員及び常勤監査役が出席しております。経営会議においては、取締役会に提出する議案を審議しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換を行うため、会社の経営全般に関する重要な事項、業務執行における成果と課題等が報告されております。

各組織の連携につきましては、下図のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、常勤監査役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外監査役を含む3名の監査役会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役の職務の遂行を監査する体制としております。この体制により適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えていることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本的方針を以下のとおり定めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われることを確保するため、取締役会はコーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、当社としての有効なリスク管理体制、実効性のある内部統制システム及びコンプライアンス体制の確立に努めております。

監査役及び監査役会が行うリスク管理体制、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性などに関する監査報告に基づき、問題の早期発見とその是正に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議は社内規程に基づき、議事録（電磁的記録を含む）を作成し、少なくとも10年間はこれを適切に保存、管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的リスク管理体制の確立に努め、事業運営上のリスク管理については、担当部門ごとにリスクチェックを行っております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする委員会を設置し、迅速に対応を検討し、損失の拡大を最小限にとどめることに努めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回召集する定例取締役会、必要に応じて臨時召集する臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回経営会議を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び意思決定を行っております。

5. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の確立に努めると共に、その実効性の確保に努めております。内部監査室による内部監査により、不備があれば是正しております。

6. 会社並びにそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体での内部統制強化の観点から、グループ会社に役員を派遣し、業務の適正性を確保しております。グループ会社に関する規程を整備し監督、指導を行っております。内部監査室は、グループ会社を内部監査の対象としております。

7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役から求めがあるときは、随時当会社の従業員の中から適任者を配置しております。

8. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の職務を補助する従業員にかかわる人事異動、人事考課、処罰等の決定については、事前に監査役会の承認を得ることとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役から指揮命令を受けないものとしております。

9. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会規程の定めに従い、会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明しております。取締役及び従業員が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はその恐れのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告するものとしております。監査役は、職務の執行にあたり必要となる事項について、取締役及び従業員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに当該報告を行うものとしております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、監査役が取締役、従業員、内部監査室及び監査法人との間で積極的な意見及び情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士などの助言を受けることができる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的としてコンプライアンス規程を制定し、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程等の制定及び改廃に関する取締役会への付議、施行にあたり必要となるガイドライン・マニュアル等の作成及び通知並びにコンプライアンス教育の計画、管理、実施の決定及び見直し等を行うこととしております。

また、当社グループが認識するリスクを包括的に定義し、それらのリスク管理に関する基本的な方針及び方法を明確にし、リスク管理活動の適切な運営を行いつつ、経営の健全化をはかり、社会的信用の昂揚に資することを目的としてリスク管理規程を制定し、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理方針の策定と見直し、各部門のリスク評価・集約結果の審議、リスク管理の進捗状況の評価、全社で対応するリスクの対策の立案等を行うこととしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、反社会的勢力と一切の関係を断絶することを基本方針とし、コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会の設置を行い、コンプライアンスを経営方針として定め、コンプライアンス体制の確立に努めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、コンプライアンスマニュアルには、「反社会的勢力との関係断絶」の項目を設け、当社に属する全ての従業員に配布し啓蒙活動を行っており、全従業員が署名したコンプライアンス遵守の宣誓書を回収しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室（内部監査室長以下2名）が専属で担当し、内部監査計画に則って、業務の運営、財産の運用状況及び保全状況が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証並びに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として社外監査役2名を含む3名で構成し、全監査役が取締役会・監査役会に出席し、監査役規程・監査役監査基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤監査役は、経営会議その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び社員から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、その結果については、監査役会において社外監査役に報告しております。

内部監査と監査役監査の連携については、内部監査部門による監査結果の監査役への定期的な報告及び意見交換など、監査主体としての独立性を維持しつつ、監査の効率性・実効性を高めております。また、監査役は、会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。内部監査部門、監査役、会計監査人は、定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役の今井敦司は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役の吉村有人は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において金融商品取引法に基づく監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐

指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷英司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、吉村有人及び前川弘美の2名を選任しております。

社外監査役吉村有人は、公認会計士として吉村会計事務所の代表であり、財務及び会計に関する事項のほか、幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式6,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外監査役前川弘美は、弁護士としてセントラル法律事務所の代表であり、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式6,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、吉村有人及び前川弘美の両氏については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。また、内部監査部門・常勤監査役・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である経営企画室が必要に応じてサポートする体制としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点から、監査役3名中の2名を社外監査役とし、監査役監査を通じて十分に経営の監視機能を果たしていると考えております。

社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	188,336	167,126	21,210	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,500	12,000	500	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は使用人兼務役員の使用人分給与を支払っておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,369,281千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	957,596	790,974	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	197,061	65,030	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	153,568	35,781	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	18,158	28,108	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	12,901	22,023	取引関係の維持・強化
株式会社さかい	308,000	21,252	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	9,755	13,501	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	7,140	6,433	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	6,000	6,348	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	5,950	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	4,611	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	4,000	取引関係の維持・強化
株式会社T & Dホールディングス	4,800	3,590	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	2,015	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	788	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	726	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	1,203,050	1,022,592	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	202,585	112,029	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	157,999	48,189	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	14,109	36,852	取引関係の維持・強化
株式会社さかい	308,000	36,652	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	18,586	33,512	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	10,235	16,541	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	7,140	11,838	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	9,175	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	6,000	8,394	取引関係の維持・強化
株式会社T & Dホールディングス	4,800	6,038	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,330	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	5,106	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,098	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	1,210	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	776	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年11月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	500	28,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	500	28,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報を取得しております。また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,026	857,884
受取手形及び売掛金	3,312,495	3,921,926
商品	2,838,101	2,811,383
貯蔵品	8,237	14,231
繰延税金資産	106,045	85,745
その他	683,171	722,432
貸倒引当金	21,619	18,323
流動資産合計	7,748,457	8,395,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,238,707	1, 2 4,119,263
機械及び装置(純額)	2 229,101	2 241,732
土地	1 306,355	1 306,355
リース資産(純額)	2 134,642	2 193,767
建設仮勘定	3,517	682
その他(純額)	2 262,017	2 208,592
有形固定資産合計	5,174,341	5,070,393
無形固定資産		
のれん	7,867	5,900
その他	55,953	49,675
無形固定資産合計	63,821	55,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,337,762	1 1,744,406
繰延税金資産	204,822	161,103
その他	1,337,554	1,249,904
貸倒引当金	83,033	24,500
投資その他の資産合計	2,797,105	3,130,914
固定資産合計	8,035,268	8,256,884
資産合計	15,783,726	16,652,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010,746	4,695,593
短期借入金	2,670,000	2,246,000
1年内返済予定の長期借入金	1,937,120	2,076,986
リース債務	2,138	7,051
未払法人税等	153,256	51,355
賞与引当金	144,517	127,962
ポイント引当金	25,283	31,706
その他	584,351	583,183
流動負債合計	9,527,414	9,819,840
固定負債		
長期借入金	3,606,553	3,915,619
リース債務	8,082	49,034
退職給付引当金	175,206	202,697
役員退職慰労引当金	210,474	232,985
資産除去債務	232,714	243,972
その他	23,600	43,606
固定負債合計	4,256,631	4,687,915
負債合計	13,784,046	14,507,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,302	475,032
資本剰余金	368,174	378,830
利益剰余金	1,260,988	1,288,914
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,059,563	2,108,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,884	35,717
繰延ヘッジ損益	-	183
その他の包括利益累計額合計	59,884	35,533
純資産合計	1,999,679	2,144,409
負債純資産合計	15,783,726	16,652,164

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	41,353,684	42,998,696
売上原価	32,905,650	34,596,956
売上総利益	8,448,033	8,401,740
販売費及び一般管理費	₁ 7,962,370	₁ 8,183,111
営業利益	485,662	218,628
営業外収益		
受取利息	13,536	12,553
受取配当金	8,505	5,851
受取賃貸料	39,253	42,506
受取手数料	15,960	17,919
受取保険金	4,254	29,117
その他	24,201	45,102
営業外収益合計	105,713	153,051
営業外費用		
支払利息	55,720	55,573
貸倒引当金繰入額	900	-
賃貸費用	34,377	38,417
固定資産除売却損	₂ 5,057	₂ 17,576
その他	4,777	4,698
営業外費用合計	100,832	116,266
経常利益	490,543	255,413
特別利益		
投資有価証券売却益	25,892	233
負ののれん発生益	476	-
特別利益合計	26,369	233
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 17,250	-
投資有価証券売却損	519	-
投資有価証券評価損	13,637	-
特別損失合計	31,407	-
税金等調整前当期純利益	485,504	255,647
法人税、住民税及び事業税	225,440	155,768
法人税等調整額	29,970	13,106
法人税等合計	255,410	168,875
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	86,772
少数株主利益	4,325	-
当期純利益	225,768	86,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	86,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,322	95,601
繰延ヘッジ損益	-	183
その他の包括利益合計	21,322	95,417
包括利益	208,771	182,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,516	182,189
少数株主に係る包括利益	4,254	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	461,808	464,302
当期変動額		
新株の発行	2,494	10,730
当期変動額合計	2,494	10,730
当期末残高	464,302	475,032
資本剰余金		
当期首残高	365,697	368,174
当期変動額		
新株の発行	2,476	10,656
当期変動額合計	2,476	10,656
当期末残高	368,174	378,830
利益剰余金		
当期首残高	1,093,564	1,260,988
当期変動額		
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	225,768	86,772
当期変動額合計	167,424	27,926
当期末残高	1,260,988	1,288,914
自己株式		
当期首残高	33,901	33,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,901	33,901
株主資本合計		
当期首残高	1,887,168	2,059,563
当期変動額		
新株の発行	4,970	21,386
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	225,768	86,772
当期変動額合計	172,395	49,312
当期末残高	2,059,563	2,108,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,561	59,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,322	95,601
当期変動額合計	21,322	95,601
当期末残高	59,884	35,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	-	183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,561	59,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,322	95,417
当期変動額合計	21,322	95,417
当期末残高	59,884	35,533
少数株主持分		
当期首残高	6,721	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,721	-
当期変動額合計	6,721	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,855,328	1,999,679
当期変動額		
新株の発行	4,970	21,386
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	225,768	86,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,044	95,417
当期変動額合計	144,350	144,729
当期末残高	1,999,679	2,144,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,504	255,647
減価償却費	546,769	504,567
のれん償却額	1,966	1,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,981	61,829
賞与引当金の増減額(は減少)	3,442	16,555
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,003	6,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,823	27,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,581	22,510
受取利息及び受取配当金	22,042	18,405
支払利息	55,720	55,573
固定資産除売却損益(は益)	22,308	17,576
投資有価証券売却損益(は益)	25,372	233
投資有価証券評価損益(は益)	13,637	-
売上債権の増減額(は増加)	89,010	609,431
たな卸資産の増減額(は増加)	1,112,903	20,723
未収入金の増減額(は増加)	47,252	88,736
仕入債務の増減額(は減少)	114,023	684,847
未払金の増減額(は減少)	38,172	18,122
その他の流動資産の増減額(は増加)	65,043	40,113
未払消費税等の増減額(は減少)	33,475	9,759
その他	52,647	100,177
小計	48,433	950,790
利息及び配当金の受取額	11,576	9,005
利息の支払額	55,050	55,346
法人税等の支払額	182,394	256,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,435	647,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	350,000
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	268,271	332,968
無形固定資産の取得による支出	40,450	11,913
投資有価証券の取得による支出	275,232	409,925
関係会社株式の取得による支出	10,500	-
投資有価証券の売却による収入	143,606	150,751
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
建設協力金の支払による支出	12,799	-
敷金及び保証金の差入による支出	37,661	6,120
敷金及び保証金の回収による収入	50	-
長期貸付けによる支出	300	-
長期貸付金の回収による収入	-	149
保険積立金の解約による収入	-	16,320
その他	3,842	7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,400	601,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	670,000	424,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,870,252	2,151,068
社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	1,159	5,273
株式の発行による収入	4,970	21,386
配当金の支払額	57,970	58,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,588	17,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	6,381
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,297	35,857
現金及び現金同等物の期首残高	489,323	472,026
現金及び現金同等物の期末残高	472,026	507,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社マリンドリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 9～17年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,520千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識し、積立状況を示す額(退職給付債務と年金資産の差額)を負債(退職給付債務に係る負債)又は資産(退職給付債務に係る資産)として計上する方法に改正されました。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法、使用する割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成27年5月期の期首から、それぞれ適用することを予定しております。

なお、当該会計基準には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,455千円は、「受取保険金」4,254千円、「その他」24,201千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,834千円は、「固定資産除売却損」5,057千円、「その他」4,777千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物	213,862千円	196,629千円
土地	224,100	224,100
投資有価証券	507,249	619,330
計	945,211	1,040,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,736,968千円	1,810,352千円
長期借入金	3,332,903	3,290,625
計	5,069,871	5,100,977

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	2,664,858千円	2,941,885千円
機械及び装置	410,350	474,070
リース資産	21,338	28,919
その他(工具、器具及び備品)	784,892	886,568
計	3,881,439	4,331,443

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	214,360千円	201,216千円
給料手当	2,264,796	2,364,150
賞与	145,731	138,446
賞与引当金繰入額	144,517	127,962
退職給付費用	64,883	76,128
役員退職慰労引当金繰入額	14,581	22,510
法定福利費	362,932	373,863
水道光熱費	497,550	529,865
減価償却費	546,769	504,567
リース料	122,964	108,657
運搬費	1,338,714	1,377,426
地代家賃	860,137	872,646
ポイント引当金繰入額	25,283	31,706
貸倒引当金繰入額	21,628	1,080

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
撤去費用	942千円	14,745千円
その他	4,114	2,831
計	5,057	17,576

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
撤去費用	9,888千円	-千円
その他	7,362	-
計	17,250	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
	その他有価証券評価差額金:			
当期発生額		16,093千円		146,746千円
組替調整額		11,735		233
税効果調整前		27,829		146,512
税効果額		6,506		50,911
その他有価証券評価差額金		21,322		95,601
繰延ヘッジ損益:				
当期発生額		-		183
組替調整額		-		-
税効果調整前		-		183
税効果額		-		-
繰延ヘッジ損益		-		183
その他の包括利益合計		21,322		95,417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,930,400	17,200	-	5,947,600
合計	5,930,400	17,200	-	5,947,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加17,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 定時株主総会	普通株式	29,151	5	平成23年5月31日	平成23年8月25日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	29,191	5	平成23年11月30日	平成24年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	利益剰余金	5	平成24年5月31日	平成24年8月23日

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,947,600	74,000	-	6,021,600
合計	5,947,600	74,000	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

（注）普通株式の発行済株式総数の増加74,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年 5月31日	平成24年 8月23日
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成24年11月30日	平成25年 2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 8月21日 定時株主総会	普通株式	29,607	利益剰余金	5	平成25年 5月31日	平成25年 8月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
現金及び預金勘定	822,026千円	857,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	350,000
現金及び現金同等物	472,026	507,884

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、横浜支店等に係る建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	303,802	324,844
1年超	3,561,549	3,473,309
合計	3,865,352	3,798,154

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアミカ事業の拡大に伴う店舗出店の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業及び金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	822,026	822,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,312,495	3,312,495	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,325,026	1,325,026	-
資産計	5,459,548	5,459,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,010,746	4,010,746	-
(2) 短期借入金	2,670,000	2,670,000	-
(3) 未払法人税等	153,256	153,256	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,543,673	5,561,184	17,511
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	10,221	9,741	479
負債計	12,387,897	12,404,929	17,032

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	857,884	857,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,921,926	3,921,926	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,731,454	1,731,454	-
資産計	6,511,265	6,511,265	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,695,593	4,695,593	-
(2) 短期借入金	2,246,000	2,246,000	-
(3) 未払法人税等	51,355	51,355	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,992,605	6,015,776	23,171
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	56,086	52,449	3,637
負債計	13,041,641	13,061,175	19,534

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、非上場社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）並びに(5)リース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式(*)	12,735	12,951

(*)非上場株式については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」のその他有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	803,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,312,495	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) 社債	-	115,000	10,000	-
合計	4,115,788	215,000	10,000	-

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,921,926	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	115,000	10,000	-
(3) その他	-	152,488	50,000	-
合計	4,758,789	267,488	60,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,937,120	1,556,290	1,105,804	681,151	263,308	-
リース債務	2,138	2,079	2,098	1,230	911	1,762
合計	4,609,258	1,558,369	1,107,902	682,381	264,219	1,762

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,246,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,076,986	1,626,500	1,201,847	784,004	303,268	-
リース債務	7,051	7,058	7,098	7,138	7,032	20,705
合計	4,330,037	1,633,558	1,208,945	791,142	310,300	20,705

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,786	26,948	8,837
	(2) 債券	101,080	100,133	946
	(3) その他	92,242	90,126	2,115
	小計	229,108	217,208	11,899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	975,348	1,071,029	95,680
	(2) 債券	116,637	123,952	7,315
	(3) その他	3,932	4,670	737
	小計	1,095,918	1,199,651	103,733
合計		1,325,026	1,416,860	91,833

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,052	169,523	67,528
	(2) 債券	100,040	100,000	40
	(3) その他	199,875	194,595	5,280
	小計	536,968	464,119	72,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,120,284	1,138,454	18,169
	(2) 債券	24,201	24,418	216
	(3) その他	50,000	50,000	-
	小計	1,194,486	1,212,872	18,386
合計		1,731,454	1,676,992	54,462

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	37,094	23,829	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	106,511	2,063	519
合計	143,606	25,892	519

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	100,220	148	-
(3) その他	50,531	85	-
合計	150,751	233	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について13,637千円(その他有価証券で時価のある株式8,631千円、その他有価証券で時価のない株式5,006千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用型の制度を適用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	215,546	229,017
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,340	26,320
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	175,206	202,697

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	64,883	76,128
(1) 勤務費用(千円)	25,972	27,801
(2) 利息費用(千円)	2,498	3,233
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,706	8,370
(4) その他(注)	34,705	36,722

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年第1回 新株予約権	平成19年第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社名誉会長 1名 当社従業員 350名 外部協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式229,400株	普通株式154,600株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年12月1日 至 平成24年11月30日	自 平成21年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年1月20日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年第1回新株予約権及び平成19年第2回新株予約権は権利行使期間満了により失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年第1回 新株予約権	平成19年第2回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	170,000	46,000
権利確定	-	-
権利行使	44,000	30,000
失効	126,000	16,000
未行使残	-	-

(注) 1. 平成22年1月20日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年第1回新株予約権及び平成19年第2回新株予約権は権利行使期間満了により失効しております。

単価情報

	平成19年第1回 新株予約権	平成19年第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	289	289
行使時平均株価 (円)	413	414
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 1. 平成22年1月20日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

	平成19年第1回 新株予約権	平成19年第2回 新株予約権
本源的価値の合計額 (千円)	-	-
権利行使されたストック・オプション の権利行使日における本源的価値の 合計額 (千円)	5,491	3,750

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	78,544千円	70,311千円
会員権評価損	23,879	19,964
未払事業税	12,901	6,794
貸倒引当金	21,863	5,790
賞与引当金	53,745	47,615
退職給付引当金	60,971	70,538
役員退職慰労引当金	73,255	81,119
資産除去債務	80,984	85,235
その他有価証券評価差額金	31,961	-
繰越欠損金	1,991	39,749
その他	40,402	58,095
繰延税金資産小計	480,501	485,214
評価性引当額	116,971	166,278
繰延税金資産合計	363,530	318,935
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	52,662	53,132
その他有価証券評価差額金	-	18,953
繰延税金負債合計	52,662	72,085
繰延税金資産の純額	310,867	246,849

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106,045千円	85,745千円
固定資産 - 繰延税金資産	204,822	161,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	5.5
住民税均等割	1.8	3.6
評価性引当額の増加	2.3	19.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	-
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	66.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地の所有者又は商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	228,912千円	232,714千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,541	7,359
時の経過による調整額	4,727	4,854
資産除去債務の履行による減少額	4,466	-
期末残高(注)	232,714	244,928

(注) 当連結会計年度の期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示した資産除去債務956千円が含まれております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アミカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アミカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、外商事業で740千円、アミカ事業で8,780千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,292,061	15,577,565	1,484,057	41,353,684	-	41,353,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	16,395	9,552	27,022	27,022	-
計	24,293,136	15,593,961	1,493,609	41,380,706	27,022	41,353,684
セグメント利益又は損失()	117,609	1,357,797	8,584	1,231,603	745,941	485,662
セグメント資産	5,325,134	6,495,498	1,118,393	12,939,026	2,844,699	15,783,726
その他の項目						
減価償却費	100,482	435,585	4,061	540,129	6,639	546,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,086	226,379	2,187	288,653	42,890	331,543

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 745,941千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,844,699千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,639千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,890千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636,873	15,622,155	1,739,667	42,998,696	-	42,998,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	78,692	90,243	169,608	169,608	-
計	25,637,546	15,700,847	1,829,911	43,168,305	169,608	42,998,696
セグメント利益又は損失（ ）	59,249	1,270,446	164,077	1,047,119	828,491	218,628
セグメント資産	6,148,575	6,592,839	1,109,581	13,850,997	2,801,167	16,652,164
その他の項目						
減価償却費	98,303	396,310	2,563	497,177	7,390	504,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,274	308,418	642	419,335	8,929	428,264

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 828,491千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,801,167千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,390千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,929千円は、本社設備投資額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：千円）

	水産品事業	合計
当期償却額	1,966	1,966
当期末残高	7,867	7,867

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	水産品事業	合計
当期償却額	1,966	1,966
当期末残高	5,900	5,900

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5%	報酬の支払	報酬の支払 (注) 1	10,440	-	-
子会社の 役員	加藤 仁士	-	-	子会社 代表取締役 社長	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得 (注) 2	10,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。
2. 取引価格につきましては、純資産価額方式を採用して算定した価格に基づき、両者協議の上で決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	10,740	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	341円97銭	362円13銭
1株当たり当期純利益	38円68銭	14円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円32銭	14円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,999,679	2,144,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,999,679	2,144,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,847,596	5,921,596

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	225,768	86,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,768	86,772
期中平均株式数(株)	5,836,138	5,893,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,018	34,273
(うち新株予約権(株))	(55,018)	(34,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,670,000	2,246,000	0.338	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,937,120	2,076,986	0.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,138	7,051	0.567	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,606,553	3,915,619	0.590	平成26年6月 ~平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,082	49,034	0.574	平成26年6月 ~平成34年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,223,893	8,294,691	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,626,500	1,201,847	784,004	303,268
リース債務	7,058	7,098	7,138	7,032

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,035,857	20,367,819	31,374,946	42,998,696
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失()(千円)	59,180	95,278	45,322	255,647
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	53,640	124,743	42,391	86,772
1株当たり当期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	9.17	21.27	7.21	14.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	9.17	12.09	13.91	21.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,747	564,515
受取手形	8,356	3,704
売掛金	3,219,009	3,622,585
商品	2,066,366	2,343,455
貯蔵品	8,237	14,231
前払費用	110,717	99,786
繰延税金資産	106,045	85,745
未収入金	327,638	409,673
預け金	195,160	173,375
その他	6,288	7,494
貸倒引当金	21,619	18,323
流動資産合計	6,681,947	7,306,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 4,040,347	1, 2 3,938,690
構築物（純額）	2 196,649	2 179,141
機械及び装置（純額）	2 229,101	2 241,732
工具、器具及び備品（純額）	2 258,596	2 206,838
土地	1 306,355	1 306,355
リース資産（純額）	2 134,642	2 193,767
建設仮勘定	3,517	682
有形固定資産合計	5,169,210	5,067,208
無形固定資産		
商標権	755	582
ソフトウェア	48,314	41,940
その他	4,868	5,113
無形固定資産合計	53,937	47,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,336,970	1 1,743,398
関係会社株式	40,500	40,500
出資金	5,640	5,640
破産更生債権等	68,993	10,880
長期前払費用	96,054	99,293
繰延税金資産	204,822	161,103
建設協力金	352,445	322,954
敷金及び保証金	751,473	763,926
その他	62,834	47,056
貸倒引当金	83,033	24,500
投資その他の資産合計	2,836,700	3,170,252
固定資産合計	8,059,848	8,285,096
資産合計	14,741,795	15,591,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,933	24,516
買掛金	3,985,235	4,537,704
短期借入金	1,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,937,120	2,076,986
リース債務	2,138	7,051
未払金	473,793	489,899
未払費用	32,180	26,540
未払法人税等	153,080	51,179
未払消費税等	70,352	30,109
賞与引当金	143,352	126,380
ポイント引当金	25,283	31,706
その他	19,765	22,303
流動負債合計	8,470,235	8,624,379
固定負債		
長期借入金	3,606,553	3,915,619
リース債務	8,082	49,034
退職給付引当金	175,206	202,697
役員退職慰労引当金	209,674	231,385
資産除去債務	232,714	243,972
その他	23,600	43,606
固定負債合計	4,255,831	4,686,315
負債合計	12,726,067	13,310,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,302	475,032
資本剰余金		
資本準備金	368,174	378,830
資本剰余金合計	368,174	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	907,028	1,055,175
利益剰余金合計	1,277,028	1,425,175
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,075,603	2,245,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,875	35,509
評価・換算差額等合計	59,875	35,509
純資産合計	2,015,728	2,280,645
負債純資産合計	14,741,795	15,591,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	39,869,626	41,259,028
売上原価		
商品期首たな卸高	1,729,554	2,066,366
当期商品仕入高	31,970,392	33,185,531
合計	33,699,946	35,251,897
商品期末たな卸高	2,066,366	2,343,455
商品売上原価	31,633,580	32,908,442
売上総利益	8,236,046	8,350,586
販売費及び一般管理費	₁ 7,741,843	₁ 7,967,930
営業利益	494,202	382,656
営業外収益		
受取利息	13,514	12,533
受取配当金	8,505	5,851
受取賃貸料	39,253	42,506
受取手数料	16,005	17,969
その他	28,504	28,092
営業外収益合計	105,784	106,953
営業外費用		
支払利息	51,758	51,031
社債利息	599	-
貸倒引当金繰入額	900	-
賃貸費用	34,377	38,417
固定資産除売却損	₂ 5,057	₂ 17,576
その他	4,775	7,130
営業外費用合計	97,468	114,156
経常利益	502,517	375,453
特別利益		
投資有価証券売却益	25,892	233
特別利益合計	25,892	233
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 17,250	-
投資有価証券売却損	519	-
投資有価証券評価損	13,637	-
特別損失合計	31,407	-
税引前当期純利益	497,003	375,687
法人税、住民税及び事業税	225,223	155,588
法人税等調整額	29,970	13,106
法人税等合計	255,194	168,695
当期純利益	241,808	206,992

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	461,808	464,302
当期変動額		
新株の発行	2,494	10,730
当期変動額合計	2,494	10,730
当期末残高	464,302	475,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	365,697	368,174
当期変動額		
新株の発行	2,476	10,656
当期変動額合計	2,476	10,656
当期末残高	368,174	378,830
資本剰余金合計		
当期首残高	365,697	368,174
当期変動額		
新株の発行	2,476	10,656
当期変動額合計	2,476	10,656
当期末残高	368,174	378,830
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	723,564	907,028
当期変動額		
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	241,808	206,992
当期変動額合計	183,464	148,146
当期末残高	907,028	1,055,175
利益剰余金合計		
当期首残高	1,093,564	1,277,028
当期変動額		
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	241,808	206,992
当期変動額合計	183,464	148,146
当期末残高	1,277,028	1,425,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	33,901	33,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,901	33,901
株主資本合計		
当期首残高	1,887,168	2,075,603
当期変動額		
新株の発行	4,970	21,386
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	241,808	206,992
当期変動額合計	188,435	169,532
当期末残高	2,075,603	2,245,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,561	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,314	95,385
当期変動額合計	21,314	95,385
当期末残高	59,875	35,509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,561	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,314	95,385
当期変動額合計	21,314	95,385
当期末残高	59,875	35,509
純資産合計		
当期首残高	1,848,607	2,015,728
当期変動額		
新株の発行	4,970	21,386
剰余金の配当	58,343	58,845
当期純利益	241,808	206,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,314	95,385
当期変動額合計	167,121	264,917
当期末残高	2,015,728	2,280,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,520千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,832千円は、「固定資産除売却損」5,057千円、「その他」4,775千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	213,862千円	196,629千円
土地	224,100	224,100
投資有価証券	507,249	619,330
計	945,211	1,040,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,736,968千円	1,810,352千円
長期借入金	3,332,903	3,290,625
計	5,069,871	5,100,977

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	2,260,145千円	2,500,662千円
構築物	404,338	440,568
機械及び装置	410,350	474,070
工具、器具及び備品	781,390	881,399
リース資産	21,338	28,919
計	3,877,562	4,325,621

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び為替予約取引に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
株式会社マリンドリカ	350,000千円	338,713千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
役員報酬	188,820千円	183,926千円
給料手当	2,224,160	2,329,960
賞与	145,571	137,476
賞与引当金繰入額	143,352	126,380
退職給付費用	64,793	75,957
役員退職慰労引当金繰入額	13,781	21,710
法定福利費	358,282	368,044
水道光熱費	497,202	529,323
減価償却費	542,708	502,003
リース料	122,530	108,183
運搬費	1,328,362	1,366,469
地代家賃	855,461	866,756
ポイント引当金繰入額	25,283	31,706
貸倒引当金繰入額	21,628	1,080

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
撤去費用	942千円	14,745千円
その他	4,114	2,831
計	5,057	17,576

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
撤去費用	9,888千円	- 千円
その他	7,362	-
計	17,250	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、横浜支店等に係る建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	303,802	324,844
1年超	3,561,549	3,473,309
合計	3,865,352	3,798,154

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	78,544千円	70,311千円
会員権評価損	23,879	19,964
未払事業税	12,901	6,794
貸倒引当金	21,863	5,790
賞与引当金	53,298	46,988
退職給付引当金	60,971	70,538
役員退職慰労引当金	72,966	80,522
資産除去債務	80,984	85,235
その他有価証券評価差額金	31,958	-
その他	34,518	45,386
繰延税金資産小計	471,887	431,531
評価性引当額	108,357	112,595
繰延税金資産合計	363,530	318,935
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	52,662	53,132
その他有価証券評価差額金	-	18,953
繰延税金負債合計	52,662	72,085
繰延税金資産の純額	310,867	246,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.7
住民税均等割	1.8	2.4
評価性引当額の増加	0.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	-
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	44.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地の所有者又は商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	228,912千円	232,714千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,541	7,359
時の経過による調整額	4,727	4,854
資産除去債務の履行による減少額	4,466	-
期末残高(注)	232,714	244,928

(注) 当事業年度の期末残高には、貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示した資産除去債務956千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	344円71銭	385円14銭
1株当たり当期純利益	41円43銭	35円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円05銭	34円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,015,728	2,280,645
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,015,728	2,280,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,847,596	5,921,596

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	241,808	206,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,808	206,992
期中平均株式数(株)	5,836,138	5,893,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,018	34,273
(うち新株予約権(株))	(55,018)	(34,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ヴィア・ホールディングス
		株式会社アトム	202,585	112,029
		株式会社大垣共立銀行	157,999	48,189
		株式会社トーカイ	14,109	36,852
		株式会社さかい	308,000	36,652
		株式会社木曽路	18,586	33,512
		イビデン株式会社	10,235	16,541
		キリンホールディングス株式会社	7,140	11,838
		株式会社十六銀行	25,000	9,175
		味の素株式会社	6,000	8,394
		株式会社ジェフダ	134	6,700
		株式会社T & Dホールディングス	4,800	6,038
		株式会社滋賀銀行	10,000	5,330
		カゴメ株式会社	3,000	5,106
		オーケーシー食品株式会社	1,000	4,994
		その他(6銘柄)	6,224	5,335
		小計	1,977,864	1,369,281
		計	1,977,864	1,369,281

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インク円建社債	100,000	100,040
		株式会社ジー・テイスト第1回無担保転 換社債型新株予約権付社債	15,000	14,216
		第1回野村ホールディングス期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約及び条件付 債務免除特約付)	10,000	9,985
		小計	125,000	124,241
		計	125,000	124,241

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		パインブリッジ・バンク・キャピタル証券 ファンド2012-06(ハッピークォーター)	49,480,456	51,464
		パインブリッジ・バンク・キャピタル証券 ファンド2012-09(ハッピークォーター)	49,480,456	50,658
		パインブリッジ・バンク・キャピタル証券 ファンド2013-02(ハッピークォーター)	49,480,456	50,366
		合同運用指定金銭信託(OKBファンド)	50,000,000	50,000
		野村エマージング・ソブリン円投資型 201101	3,000	32,151
		東日本復興支援債券ファンド1105	1,000	10,083
		アライアンス・アメリカン・インカム	5,500	5,153
		小計	198,450,868	249,875
		計	198,450,868	249,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,300,492	138,859	-	6,439,352	2,500,662	235,956	3,938,690
構築物	600,987	18,723	-	619,710	440,568	35,048	179,141
機械及び装置	639,451	76,873	522	715,803	474,070	62,664	241,732
工具、器具及び備品	1,039,987	90,673	42,422	1,088,238	881,399	140,686	206,838
土地	306,355	-	-	306,355	-	-	306,355
リース資産	155,980	100,361	33,654	222,687	28,919	13,661	193,767
建設仮勘定	3,517	682	3,517	682	-	-	682
有形固定資産計	9,046,773	426,174	80,117	9,392,830	4,325,621	488,018	5,067,208
無形固定資産							
商標権	1,730	-	-	1,730	1,148	173	582
ソフトウェア	94,947	9,730	16,056	88,621	46,680	13,585	41,940
その他	5,983	471	-	6,455	1,342	227	5,113
無形固定資産計	102,661	10,201	16,056	96,806	49,171	13,985	47,635
長期前払費用	164,329	12,329	43,937	132,721	33,428	2,776	99,293

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

アマカ大曽根店	店舗改修	13,657 千円
アマカ豊橋佐藤店	新規店舗開業	58,636 千円
アマカ竹ノ塚店	新規店舗開業	51,194 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,653	30,772	60,329	32,273	42,823
賞与引当金	143,352	126,380	143,352	-	126,380
ポイント引当金	25,283	31,706	25,283	-	31,706
役員退職慰労引当金	209,674	21,710	-	-	231,385

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,784
預金	
当座預金	140,478
普通預金	52,022
別段預金	1,229
定期預金	350,000
小計	543,730
合計	564,515

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名岐食器株式会社	1,481
株式会社豆屋	794
有限会社シオタ	752
平山商事株式会社	572
株式会社ジーケーエス	103
合計	3,704

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 6月	2,888
7月	816
8月	-
9月	-
10月	-
11月以降	-
合計	3,704

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社扇屋コーポレーション	482,902
ユアキッチンサービス株式会社	466,556
伊藤忠商事株式会社	230,721
株式会社江戸一	142,092
株式会社甲羅	117,027
その他	2,183,284
合計	3,622,585

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,219,009	29,029,185	28,625,610	3,622,585	88.8	43.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
冷凍食品	1,156,078
冷蔵食品	115,144
常温食品	936,326
その他	135,906
合計	2,343,455

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促用貯蔵品	13,654
その他	577
合計	14,231

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	24,516
合計	24,516

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 6月	24,516
7月	-
8月	-
9月	-
10月	-
11月以降	-
合計	24,516

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	485,713
伊藤忠商事株式会社	213,167
三菱食品株式会社	138,061
株式会社ニチレイフーズ	125,738
テーブルマーク株式会社	98,990
その他	3,476,032
合計	4,537,704

短期借入金

相手先	金額(千円)
大垣共立銀行	1,200,000
合計	1,200,000

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

相手先	金額（千円）
株式会社大垣共立銀行	3,700,600（1,282,700）
株式会社十六銀行	1,103,393（389,968）
大垣信用金庫	396,320（112,010）
株式会社滋賀銀行	296,984（137,684）
その他	495,308（154,624）
合計	5,992,605（2,076,986）

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告の方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.oomitsu.com
株主に対する特典	毎年5月末日及び11月末日現在の当社株主名簿に記録されている株主に対し、Q U Oカード又はアミカ商品券を以下の基準で贈呈。 100株以上500株未満保有の株主 Q U Oカード500円分 又はアミカ商品券1,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 Q U Oカード1,000円分 又はアミカ商品券2,000円分 1,000株以上保有の株主 Q U Oカード2,000円分 又はアミカ商品券4,000円分

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）平成24年8月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月23日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年8月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日東海財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日東海財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）平成25年4月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月21日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	水上圭祐印
業務執行社員		

指定有限責任社員	公認会計士	渋谷英司印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大光が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月21日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	水上圭祐印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	渋谷英司印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。